

「財務会計Ⅰ」シラバス

学科	商業科	学年	2 年	類型		組	5 組	単位数	2
使用教科書	高校財務会計Ⅰ（実教出版）								
副教材等	完全段階式 標準検定簿記問題集 全商1級会計（東京法令出版）								

1 学習の到達目標

ビジネスの見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、会計情報の提供と活用に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 ① 簿記で学んだ知識や技能を基に、財務諸表に関する知識や高い技能を身に付ける。 ② 会計法規及び基準と会計処理の妥当性を見だし、科学的・創造的に企業を分析する力を養う。 ③ 会計の処理・発信・活用に関する能力の向上を目指し、主体的・協働的に取り組む態度を養う。
--

2 学習評価

次の三つの観点に基づき、各学期ともに定期考査までの学習内容のまとまりごとに、下記の評価項目により評価をする。学年末において、観点別評価を5段階の評定に総括する。

知識・技能	財務会計について実務に即して体系的・系統的に理解を深め、関連する技能を身に付けているか。	(7)(8)(9)(10)(11)(12)
思考・判断・表現	企業会計に関する諸問題の問題解決を目指して、自ら思考を高め、適切に判断し工夫する能力を身に付けているか。	(5)(6)(7)(8)(10)(11)(12)
主体的に学習に取り組む態度	「財務会計Ⅰ」での学習内容、財務諸表の作成や活用などに広く興味・関心を持ち、主体的・積極的に取り組んでいるか。	(1)(2)(3)(4)(5)(6)
評価方法	主な評価項目	
学習状況の観察	(1)演習の取組状況 (2)ペアワークやグループワークへの参加状況 (3)教師の質問に対する応答 (4)单元ごとのルーブリック評価の実施	
課題やノート等の提出	(5)平日・長期休業中の演習 (6)考査ごとのノート・問題集の提出	
ペーパーテスト	(7)定期考査 (8)課題テスト (9)单元テスト (10)小テスト	
検定試験	(11)全商簿記実務検定1級 (12)日商簿記実務検定2級	

3 学習の計画

学期	学 習 内 容	学 習 の ね ら い	評価項目
二 学 期	第1編 財務会計の基礎		
	第1章 企業と企業会計	・ 企業会計の意義やその役割を理解する。	(10)
	第2章 企業会計制度と会計基準	・ 財務会計の機能や管理会計との違いを理解する。 ・ 企業会計制度、会計法規や財務諸表の種類を理解する。 ・ 企業会計原則と一般原則の内容を理解する。	(2)
	第2編 資産		
	第3章 資産の分類と評価	・ 資産の意味、分類や評価について理解する。	(2)
	第4～5章 流動資産	・ 当座資産と棚卸資産、その他の流動資産の意味と種類を理解し、記帳法や評価法を習得する。	(10)
	第6～10章 固定資産	・ 有形及び無形固定資産、投資その他の資産の意味と種類を理解し、取得原価の計算法や期末の評価法を習得する。	
	第3編 負債と純資産		
	第11章 負債	・ 負債の意味と分類について理解し、引当金や偶発債務の必要な理由を考え思考力を深める。	(10)
	第12章 純資産	・ 純資産の意味と分類を理解し、資本金、資本剰余金、利益剰余金の会計処理を適切に判断できる思考力を養う。	(2) (6)
	第4編 損益計算書		
	第13章 損益計算書の意味と基準	・ 損益計算の意味、財産法と損益法の考え方、経常損益計算と特別損益計算の概念及び各種利益の意味について理解する。	(2)
	第14章 営業損益の計算		
	第15～16章 経常損益の計算	・ 収益・費用の認識と測定に関する会計処理を習得する。 ・ 税金と税効果会計の意味と会計処理を理解する。	
	第17～18章 当期純利益の計算		
三 学 期	第5編 財務諸表の作成		
	第19章 貸借対照表の作成	・ 資産、負債、純資産の区分と科目の分類、配列などを理解し、報告式の貸借対照表の作成方法を習得する。	
	第20章 損益計算書の作成	・ 収益、費用の区分と科目の分類、配列などを理解し、報告式の損益計算書の作成方法を習得する。	
	第21章 その他の財務諸表の作成	・ 株主資本変動計算書と注記表について理解する。	(5)
	第6編 財務諸表の活用		
	第22章 財務諸表分析	・ 財務諸表を用いて意味と分析方法を理解し、企業の財政状態や経営成績の良否を判断する。	(2)
	第23章 連結財務諸表の活用	・ 連結財務諸表の目的、範囲、活用について理解する。	(6)
	発展編 連結財務諸表		
	第24～26章 連結財務諸表の作成	・ 支配獲得日における連結財務諸表の作成手続きについて理解し、投資と資本の相殺消去やのれん償却などの連結仕仕訳の会計処理を習得する。 ・ 連結精算表の記入方法と、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書の作成方法を習得する。	(10) (11) (12)

備考 (1)(3)(4)(5)(7)(8)(9)については、全ての単元において評価項目として用いる。